

日本株発掘ファンド

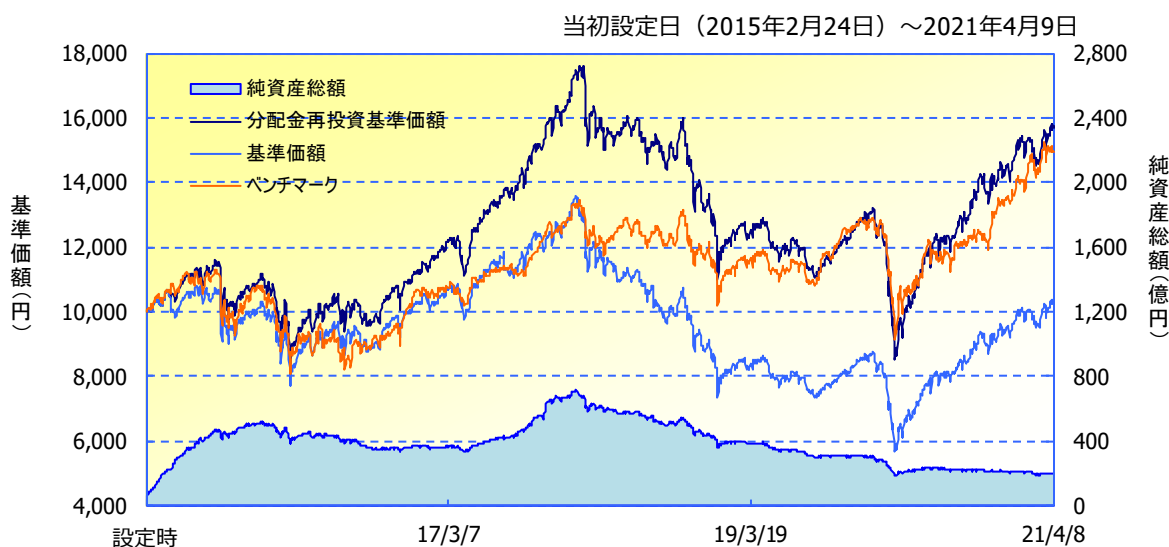
運用者の交代と今後の運用方針について

2021年4月12日

平素は、「日本株発掘ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2021年4月9日現在）

基準価額	10,317 円
純資産総額	200億円
ベンチマーク	3,089.49



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 運用者の交代について

本年4月30日付で、当ファンドの運用者が交代致しますが、交代後もチーム運用の基本的な体制は変わらず運用を行って参ります。

当社のリサーチプラットフォームを活用した詳細な調査をもとに、成長余地のある市場で競争力の高い事業を営む企業を探し、その企業の本来の価値よりも割安な価格で投資を行うという基本的な投資哲学に変更はございませんが、投資手法やポートフォリオの構築については以下の新しい運用方針のもとで行います。

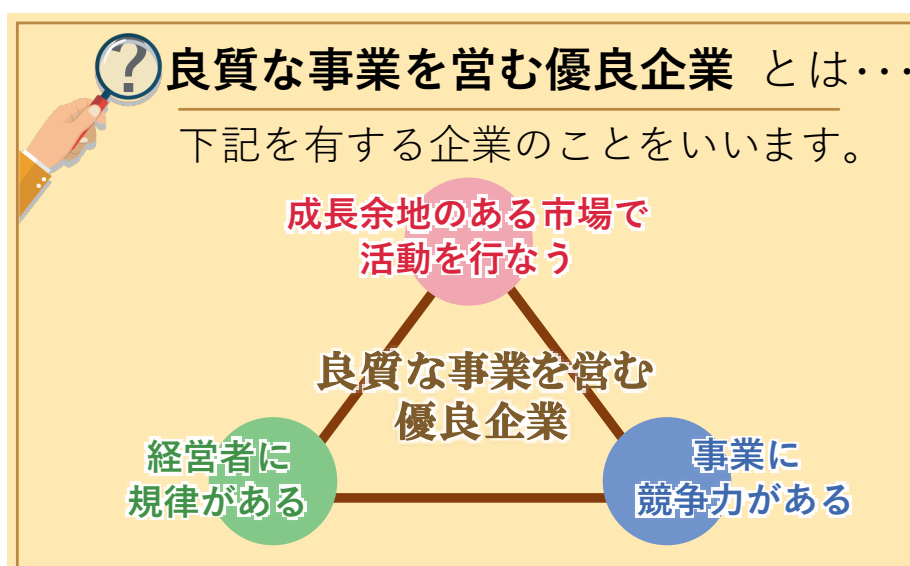
運用方針について（1/3）

当ファンドでは、企業の価値は中長期的には経営の質の向上とともに増大するとの考えのもと良質な事業を営む企業に本源的価値よりも割安な価格で投資することでリターンの獲得をめざします。

ポイントは以下の2つです。

Point①選りすぐった優良な企業に投資

個別企業について十分な調査を行い、確信度の高い銘柄に限定して投資します。



「優良な企業」は以下の3つの性質を揃えていると考えます。

一点目は、成長余地のある市場で活動を行う企業です。有能な経営者が経営する企業でも、構造的に縮小している市場で事業を営む企業では、長期的に利益を成長させ続けることは困難なためです。

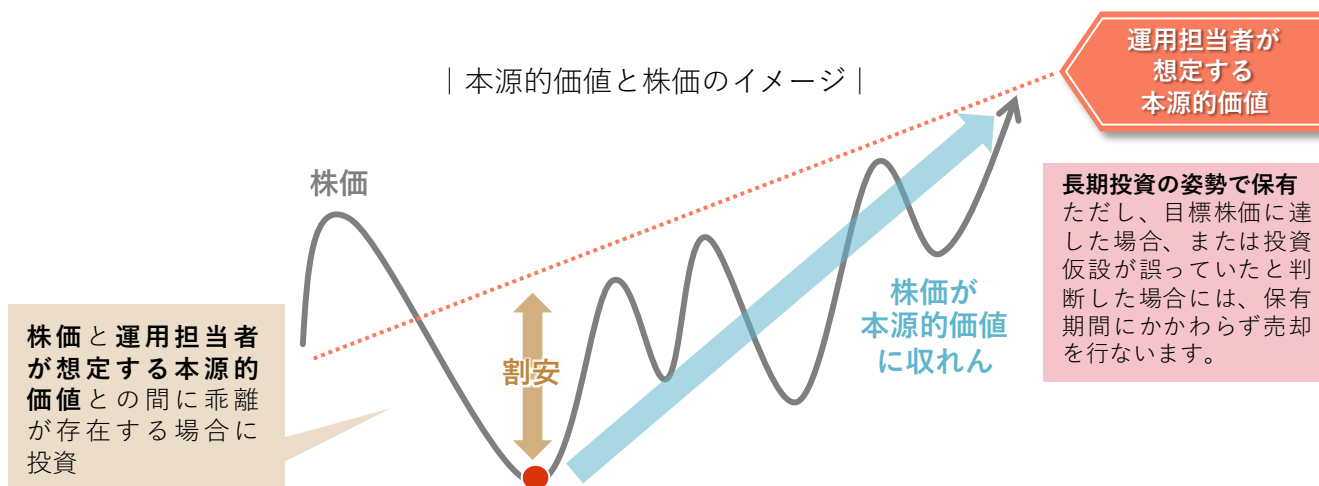
二点目は、事業に競争力のある企業です。競合が存在しないユニークな製品・サービスを提供する企業や、競争がある市場で活動していても他社に打ち勝つ強みを有する企業がこれに該当します。

三点目は、規律のある経営者に経営されている企業です。企業の周囲には顧客、従業員、取引先、株主、地域社会など様々なステークホルダーが存在します。これらステークホルダーとの間にバランスの取れた関係を築くことができる経営者は、長期的に株主価値を増大させる蓋然性が高いと私たちは考えます。

運用方針について（2/3）

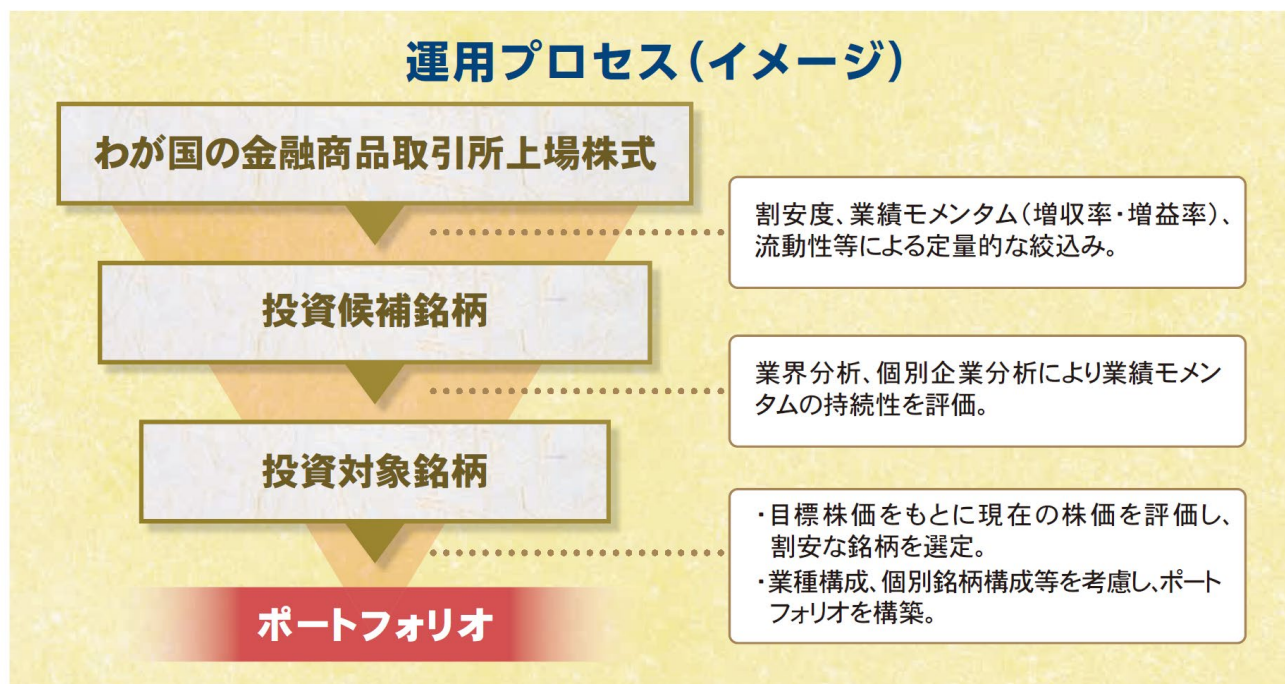
Point②企業の本源的価値に比べて割安な価格で投資

長期にわたって継続的な企業価値の成長が見込める企業に投資します。



投資タイミングと投資期間のイメージは上図のとおりです。企業の株価は、短期的にはその本源的価値と乖離して推移しますが、中長期的には本源的価値に収れんしていくと考えられます。当ファンドでは、長期投資の姿勢で株価が本源的価値に収れんすることを収益の源泉とします。

上記のような性質を有する企業を下図の手法で探し出し、ファンドへの組み入れを行います。



運用方針について（3/3）

このほか、当ファンドは以下の考え方にに基づき運用されます。

- 組入銘柄の時価総額について

時価総額に関わらず、ボトムアップ調査の結果、投資妙味があると判断される場合には積極的に組み入れを行います。

- 保有銘柄数について

投資銘柄についてはより厳選した投資を行います。そのため、今後の保有銘柄数は現状よりも少なくなる予定です。

- 投資の時間軸について

企業価値が継続的に成長すると見込まれる銘柄に長期投資スタンスで運用に臨みます。但し、目標株価に達した場合や、投資仮説が誤っていたと判断した場合には、保有期間にかかわらず売却を行います。

今後の市場見通し

過去20年以上の間、日本経済は総体として低調に推移しました。しかし、そのような厳しい環境でも、事業を成長させ、株価を大きく上昇させた日本企業は少なからず存在します。

例えば、富士フィルムHD（4901）は、創業当初は写真フィルムの生産を行ってきました。しかし、デジカメなどの普及により写真フィルムの需要が減少すると予想し、オフィスの複写機の分野に進出しました。その後も、オフィスのペーパーレス化で市場の縮小を予想し、新たな成長事業を確立するためヘルスケア分野に積極的に投資を行ってきました。現在では同社の「ヘルスケア&マテリアルソリューション事業」は、複写機を取り扱う「ドキュメントソリューション事業」と並ぶ会社の稼ぎ頭となっています。その結果5年から10年の中期で見ると、富士フィルムHDの株価は、業態転換に苦戦する競合企業の株価と比較して、株価上昇率には大きな格差が見受けられます。

今後、日本の株式市場では、真に競争力があり長期的に成長する企業と、そうではない企業との間で二極化がますます進展し、株価パフォーマンスも二極化が進むとの見通しを持っています。コロナ禍を契機に、デジタルトランスフォーメーション（DX）に素早く対応した企業や、社会のDX化に役立つ製品・サービスを提供する企業は今後も成長余地が大きいと考えられます。また、投資家が企業のESG（環境・社会・企業統治）を重視する潮流が強まっており、ESGにいかに対応するかが将来の企業価値に大きな影響を与える可能性があります。市場環境が大きく変動する時期には、比較的小規模な企業にも事業を拡大させるチャンスが訪れるため、中小型株についても積極的にリサーチを行います。

個別銘柄を丹念に調査し、競争力が高いと分析される優良な企業に株価が割安なタイミングで投資する当ファンドは、このような市場において、長期的に良質なリターンをお客様にお届けできると考えております。

さらなるパフォーマンスの向上を目指しますので、今後も当ファンドに対してご支援を賜りますようお願い申し上げます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

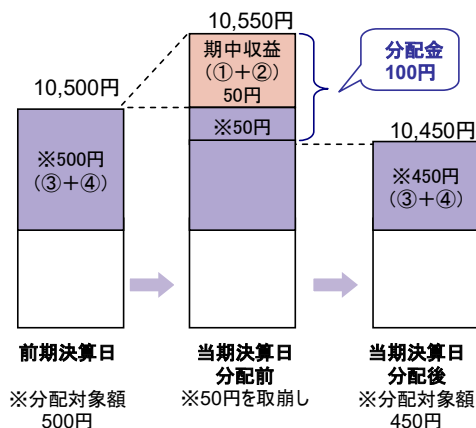
投資信託の純資産

分配金

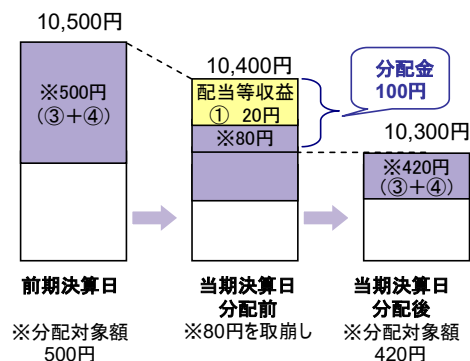
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



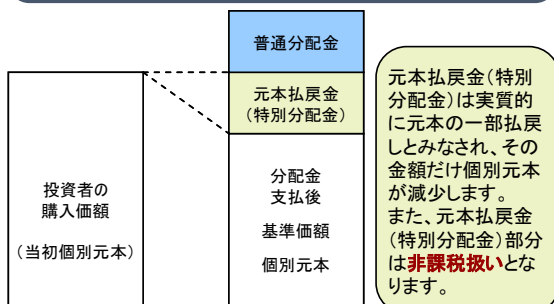
前期決算日から基準価額が下落した場合



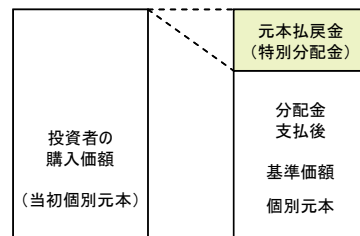
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.595% （税抜1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。